

チョムスキーと国際理解教育とイラク戦後

「多文化平和コミュニケーション研究」序説 (5)

Chomsky, International Education, and After the Iraq War

Preparatory Study on "Multicultural Communication for Peace" (5)

寺 島 隆 吉 (岐阜大学教育学部)

岩 間 龍 男 (各務原高校英語科)

寺 島 美紀子 (朝日大学経営学部)

私 (寺島隆吉) はこれまでに「多文化平和コミュニケーション研究」序説 (1-4) として下記の翻訳を提出し、その解説を付してきた。

「多文化平和コミュニケーション研究」序説 (1) : チョムスキーと国際理解教育とコソボ紛争 (『岐阜大学教育学部研究報告 : 人文科学』第48巻第1号, 1999)

「多文化平和コミュニケーション研究」序説 (2) : チョムスキーと国際理解教育と東ティモール問題 (『岐阜大学教育学部研究報告 : 人文科学』第48巻第2号, 2000)

「多文化平和コミュニケーション研究」序説 (3) : チョムスキーと国際理解教育とアフガン戦争 (『岐阜大学教育学部研究報』第50巻第2号, 2002)

「多文化平和コミュニケーション研究」序説 (4) : チョムスキーと国際理解教育とイラク問題 (『岐阜大学教育学部研究報』第51巻第2号, 2003)

そして今回、「多文化平和コミュニケーション研究」序説 (5) として「チョムスキーと国際理解教育とイラク問題」の翻訳と解説を提起したいと考えた背景にはイラク戦争後の緊迫する情勢がある。

国連は1997年11月に国連総会決議として西暦2000年を「平和の文化・国際年」と定め、さらに翌年の1998年の総会では2001年から10年間を「世界の子供のための、平和と非暴力の10年」とすることに決めた。ところが2001年9月11日の、ニューヨーク、World Trade Centerに対する自爆攻撃と、それに対するアフガニスタンへの報復爆撃やイラク戦争は、平和どころか世界を新たな地域紛争に引きずり込もうとしているかに見える。

というのは、米軍によるアフガニスタン爆撃は国内・国外に大量の難民と民間人の死者を生み出しただけでなく、「悪の枢軸国」の一つとしてイラク戦争に乗り出した。戦争の口実としてイラクがアル・カイダと裏で結びつき「911事件」を企画したとされた。ところが、CIAにすら「そんなことは

あり得ない」と批判され、新しく持ち出したのが、大量破壊兵器の問題だった。

しかし、「大量破壊兵器は国連査察団によって解体破棄され使い物になるものは残っていない」と、その調査の先頭に立ってきた査察員リッター氏が、米国人であるにもかかわらず、開戦前から強い異論を唱えてきた。世界の世論もベトナム戦争では見られなかった巨大な反対運動を展開した。ブッシュ政権を支持するイギリス・ブレア首相のお膝元ロンドンでもトラファルガー広場を埋め尽くす抗議集会とデモがおこなわれた。

にもかかわらず、米国はイラク戦争を強行した。だが、戦争終結が宣言された今も大量破壊兵器は発見されていない。その結果、イギリスでは「ブレア首相は国民に嘘をついて英国を戦争に引きずり込んだだけでなく、大量破壊兵器に関する政府側の専門家だったケリー博士を自殺に追い込んだ。」との批判が高まり、ハットン卿を委員長とする調査委員会が設立されたほど国民の疑いは深い。

米国でも、前財務長官のオニール氏が「911以前からフセイン追放は決められていた」と内情暴露を始めている(2004年1月11日、AFP=時事)。しかしブッシュ政権は「フセイン追放は民主主義を守る闘いでありイラク民衆の利益にも適う行為だ」と主張し、戦争行為を正当化しようとしている。このように戦争の口実が次々と新たに作り出され変化しているにもかかわらず日本のマスコミの反応は鈍い。

ところでユネスコによる1974年の「国際教育勧告」および1991年の「国際教育指針」は、「平和」と「人権」を「国際教育」すなわち「国際理解教育」の大きな土台としていることは衆知の事実である。だとすれば、今後のイラク情勢をどのように捉え、どのように対処すべきかを考えることは、私たち「国際理解教育」を任とするものにとっては焦眉の課題である。チョムスキーのMIT(マサチューセッツ工科大学)における講演を訳出したいと考えた所以である。

既に衆知のことであるが、チョムスキーは言語学の巨人であるだけでなく、言語を通じてマス・メディアがどのように人間を操作するかについても深い関心を寄せてきた。ベトナム戦争時における彼の活動についてはよく知られているが、最近のアフガニスタン攻撃やイラク戦争についてもZNet Magazineへの寄稿やラジオ・インタビューで積極的な発言を続けている。しかし日本では彼の言語学における著作が紹介されることはあっても彼のメディア批判が紹介されることは希であった。

だが「911事件」以降、下記のように、洪水のように彼の著書が翻訳され始めた。これは最近のイラク戦争への世論の高まりで、情勢がいかにかにチョムスキーを求めているかをよく示している。近年まで彼の言語学以外の著作で翻訳紹介されたものは『アメリカン・パワーと新官僚：知識人の責任』(太陽社, 1969), チョムスキーを紹介した著作についても、バースキー『ノーム・チョムスキー：学問と政治』(産業図書, 1998)があるに過ぎなかった状況と比べると、目を見張るような様変わりである。

『9.11：アメリカに報復する資格はない』(山崎淳・訳, 文藝春秋, 2001年11月)

『「ならず者国家」と新たな戦争』(塚田幸三・訳, 2002年2月)

『9.11：アメリカに報復する資格はない』(山崎淳・訳, 文春文庫, 2002年9月)

『金儲けがすべてでいいのか』(山崎淳・訳, 文藝春秋, 2002年9月)

『アメリカの「人道的」軍事主義』(益岡賢・訳, 現代企画室, 2002年4月)

『ノーム・チョムスキー 9 1 1』(出版部・訳, リトルモア, 2002年9月)

『チョムスキー世界を語る』(田桐正彦・訳, トランスビュー, 2002年9月)

『グローバリズムは世界を破壊する』(藤田真利子・訳, 明石書店, 2003年1月)

『テロの帝国, アメリカ』(海輪由香子・訳, 明石書店, 2003年2月)

今回、訳出したものは、チョムスキーの発言を逐一、漏らさず集録しているインターネットHP「Bad News:Noam Chomsky」(<http://monkeyfist.com/ChomskyArchive>)に掲載されている次

の6つを選んだ。というのは、いずれも、「米国がイラクに民主主義をもたらす」と主張していることに対して具体的な事実をもって反論しているからである。

それは米国がこれまでに中東だけでなく中南米や東南アジアでおこなってきた数々の事実で明らかであるだけでなく、ブッシュ政権を構成する人物がこれまでに何をおこなってきたかによっても明らかである。チョムスキーはこれらの事実を上記の評論やインタビューで詳細に論じているだけでなく、このリストの最後に掲げた「国家支配と知識人」は私たち知識人のあり方に鋭い問題を提起している。

Selective memory and a dishonest doctrine - December 2003

Guerrilla News Network interview - December 2003

The Iraq War and Contempt for Democracy - October 2003

Empire of the Men of Best Quality - Excerpt from *Hegemony or Survival: America's Quest for Global Dominance* (Metropolitan Books, 2003)

Radio Havana Interview - September 2003

The Dominion and the Intellectuals - Fall 2002

それはともかく、さて、上記インタビューの翻訳にあたっては訳注に挙げてある様々なインターネット・ホームページに教えられるところが多かった。既に紹介したが、特に益岡賢氏のHPは、一般の新聞やテレビでは知ることの出来ない鋭く多様な情報を翻訳していて、現在の情勢を知るのに好適である。

また下記HPで紹介したトッテン氏も、米国支援の先頭に立った英国ですらイラク復興支援に100億円しか拠出していないのに、日本が5500億円を拠出し、他方で生活保護費・児童福祉手当などで2455億円の国庫負担の削減をすることに対して国民から何の反応もないことを、米国人として理解に苦しむと述べている。深く考えさせられる発言である。

益岡賢 <http://www.jca.apc.org/~kmasuoka/>

加藤哲郎「イマジン」 <http://www.ff.ij4u.or.jp/~katote/imagine.html>

田中宇「国際ニュース解説」 <http://tanakanews.com/index.html>

ビル・トッテン <http://www.ashisuto.co.jp/sitemap.php>

最後に、このインタビューの翻訳は、岩間龍男・寺島美紀子の両氏が下訳をし、それに寺島隆吉が手を加え、両者と討論しながら訳注と文献を付けるかたちを取った。この翻訳が「多文化コミュニケーション」を促進し「共生」「平和」の実現に少しでも貢献できることを願っている。

サダム・フセイン拘束の後に
恣意的な記憶と不誠実な政策原理

『トロント・スター』, 2003年12月21日

ノーム・チョムスキー

人権と正義と誠実さに関心を払うすべての人々は、サダム・フセインが拘束されたことに大喜びし、国際裁判所による公正な裁判を待っているに違いない。

サダムの残虐行為の起訴状には、1988年のクルド人の毒ガスによる虐殺だけでなく、さらに重大な1991年にサダム政権を崩壊させようとしたシーア派の反乱に対する大虐殺も含まれるだろう。

その当時ワシントンとその同盟国は「際立って一致した見解」を持っていた。つまり、「イラクの指導者サダムの罪がたとえどのようなものであろうとも、サダムはより良い希望を西側と中東地域にもたらしている。彼の方が、彼の抑圧に苦しんできた人々よりもイラクを安定させる。」(昨年12月の『ニューヨークタイムズ』のアラン・カウエルのレポート) という見解である。

英国の外務大臣ジャック・ストローは、その当時にサダムが犯した犯罪記録の関係書類を公表した。だが、その犯罪のほとんどは、英米両国がサダムを強力に支援していた期間におこなわれたものだった。いつものように道徳的な誠実さを売り物にしながら、ストローの報告とワシントンの反応は、彼ら自身がサダムを支援していたことに目をふさいでいた。

そのような英米両国のやり方は、一般に英米国の知的文化に深く根ざした畏を映し出している。それは時々「進路の変更」と呼ばれている政策原理である。これは米国で2, 3年おきに出てくるもので、その政策原理の中味は「我々は無知や不注意のためにいくつかの誤りを犯した。しかしもうそのことは終わったので、退屈で陳腐なことにこれ以上時間を使うのはやめよう。」というものだ。

その政策原理は不誠実で卑怯なものだ。だが、いくつかの利点がある。それは私たちの目の前

で起きていることを理解させないようにすることだ。例えばブッシュ政権がイラク戦争を始めるもとの理由は、「独裁者が大量破壊兵器を開発しテロとの繋がりを育てるのを阻止して世界を救うこと」であった。現在は誰もそんなことは信じていない。ブッシュの演説原稿作成者でさえも信じていない。それに代わる新しい理由は、イラクに民主主義を確立するためそして中東地域全体を事実上民主化するためにイラク侵略を行ったというものだ。

この繰り返される民主主義建設の姿勢は、時には熱狂的な賞賛をあびる。例えば『ワシントンポスト』のコメンテーターであるデビッド・イグナティウスは、イラク侵略を「現代の最も理想的な戦争」でありイラクと中東地域に民主主義をもたらすためだけに戦われた戦争であると述べた。イグナティウスは特に「ブッシュ政権の最高の理想主義者」ポール・ウォルフォイツの行動に感銘を受け、「抑圧に抗して(アラブ世界のために)血を流し、その解放を夢見る」真の知識人であると彼を評していた。

おそらくそのことは国防副長官ウォルフォイツの経歴を説明するのに役立つだろう。ウォルフォイツはロナルド・レーガン政権時代にインドネシアの駐在大使であったが、今世紀最悪の大量殺人者であり侵略者のひとりであるインドネシアのスハルト〔訳注1〕を強力に支援していたのである。レーガン政権下でのアジア問題の国務省の職員だった時には、ウォルフォイツは韓国の殺人的な独裁者である全斗煥〔訳注2〕やフィリピンのマルコス〔訳注3〕への支援を監督していた。

「進路変更」という便利なドクトリンのおかげで、これらすべてのことは彼とは無関係のこととされる。したがってウォルフォイツの心臓は抑圧された犠牲者のために血を流していることになり、もし過去の記録がその正反対のことを示しても、それは例の陳腐で退屈なものとして我々米国人が忘れ去りたいことになるのだ。

ウォルフォイツの民主主義を愛する実例を、私たちは最近の例で思い出すことができる。トルコ議会は、国民がイラク戦争に対して全員一致に近い反対の意志を表明していることに従っ

て、トルコから米軍が全面的に軍事展開することを拒否した。このことはワシントンの全面的な激怒を引き起こした。ウォルフォイツはトルコ軍がその決定をひっくり返すよう議会に介入をしなかったことを非難した。トルコはテキサスのクロフォード[ブッシュ大統領の居住地]やワシントンDCからの命令ではなく、自国民の声に従ったのだった。

最も最近の事件では、ウォルフォイツの「決定と裁定」がある。これは、イラクでの気前のよい復興ビジネスのについて入札・契約を決めるものだが、政府が人々の圧倒的多数と同じ立場を取った国々はこの契約から除外された。ウォルフォイツの主張の根拠は "security interests, 「治安権益」というものだったが、そんなものは存在しない。しかし彼の民主主義に対する理屈抜きの憎悪は見逃してはならない。またハリバートン社やベクテル社が先進工業国とではなくウズベキスタンやソロモン諸島の活気に満ちた民主主義[発展途上国]と「競争」を思うがままにできることも見逃してはならない。[訳注0]

明らかになりつつあり将来にとって重要なことは、ワシントンが民主主義への軽蔑を示している一方で、民主主義を求めているとして政府の行動が持て囃（はや）されていることである。そのようにして民主主義を奪い去ることができるとすれば、それは目覚ましい業績であり、全体主義国家でさえもその真似をすることは難しいだろう。

イラク人たちはこの征服者と被征服者の過程に、ある洞察力を持っている。かつて英国人は自らの利益のためにイラクという国を捏造した。彼らがこの地域を支配していた時、いわゆる「アラブの前衛」をどのように築くべきか議論した。その「前衛」は弱くて英国の言いなりになる従順な政府であり、英国人が彼らを効果的に支配できる限りにおいて、可能ならば議会制が望ましいというものだった。

米国が独立したイラク政府の存在を許すことなど誰も信じないだろう。米国は、世界最大の産油地帯の中心に恒久軍事基地を築く権利を確保し、主権国家ならどのような国も受け入れがたいような経済体制をイラクに押しつけているの

だから、なおさらのことだ。こうして、この国の運命は今や西側の企業の掌中に握られている。

歴史を通観すれば、最も厳しく最も恥ずべき政策ですら、それに対して常に崇高な意図が表明され、自由と独立を与えるという言い回しが使われてきた。誠実に情勢を見るならば、トーマス・ジェファーソン [訳注4] が当時の世界情勢について述べた次の発言を一般化できることが分かるだろう。

「海洋の自由のためにだけボナパルト [訳注5] が戦ったなどと誰も信じていない。それと同じく、人類の自由のために英国が戦っているなどと誰も信じていない。その目的は同じである。すなわち他国の権力や富や資源を自分たちに引き付けることにある。」

<註>

0. :ハリバートン社やベクテル社が、先進工業国を排除し、発展途上国と入札競争をしても、勝つに決まっている。既に湾岸戦争のあとクウェートでハリバートン社は油井を修復し、ベクテル社はパイプライン復興を請け負っている。

以下の訳注の出典はすべて『英辞郎』。

1. スハルト ◆1921～。インドネシア大統領。スカルノ Sukarno前大統領追放(1968年)後、共産勢力を一掃。インドネシアを経済発展させる、その間の親族腐敗政治で引退(1998年)。その後汚職問題で告訴されているが病氣理由で出廷してしない(-2001現在)

2. 全斗煥, チョン・ドゥファン, ぜん・とかん [Chun Doo Hwan] ◆1931年生れ。韓国軍リーダ。朴正熙大統領暗殺の後、大統領に(1980-88)。戒厳令を敷く。Roh Tae Wooの民主化政策を採用。しかし両者とも1995,96に腐敗政治, 1979年のクーデタ, 1980年の光州事件(民主化運動弾圧で多数が死亡)で起訴, 投獄される。1997年に金大中・Kim Dae-jung大統領が恩赦。

3. フェルディナンド・エドラレン・マルコス [Ferdinand Edralin Marcos] ◆1917-89。フィリピン大統領(1965-86, 前大統領はMacapagal)。親米・反共産。共産ゲリラHukbalahap, 回教徒反乱ゲリラ・モロ(Moro, ミンダナオ島)を掃討実行。ASEAN発起国の1つ(1967年)。戒厳令発布(1972-1981)。

Moro問題はまだ紛争中。政権末期の収賄や、妻イメルダImelda (元俳優) の浪費でも追及される。反政府活動家ベニグノ・アキノBenigno Aquinoを殺害?。妻Corazon Aquinoにより政権崩壊、米に亡命 (1986年)。ハワイで死去。

4. トマス・ジェファソン◆米国第3代大統領 (在任1801-9)。仏から Louisiana を買収。欧州でのナポレオン戦争では不介入の政策をとった。ワシントンで就任式を行った最初の大統領。

5. ナポレオン・ボナパルト [Napoleon Bonaparte] ◆=ナポレオン一世。フランス。ヨーロッパ中世終末期の大風雲児。帝政・共和制混乱期の欧の。伊・エルバ島に幽閉され脱出したがワーテルで欧連合軍に敗北。

**米国はイラクに
民主主義をもたらすか**

今週のゲリラ
：チョムスキー・インタビュー
ゲリラ・ニュースネットワーク、
2003年12月8日
(編集者による選択・抜粋)

ヨーロッパ人は少なからぬ哲学者の星 (スター) を有している。彼らはゴロワーズ[フランス煙草の名品]を吸い、芸術家気取りのファッションモデルや牛を彫刻するアーティストとはね回り、アルマーニ[イタリアのブランド品]を着て、帝国に関する人知の及ばない機構と弁証法についての長くて理解不能な論文を刑務所の独房から書いている。[アントニオ・ネグリ等のこと]。他方、ここ米国にはひとりの深い74歳の言語学教授がいる。彼は一見すると身近にいる退屈なおじさんのように見えるが、[彼の講演となると]長蛇の列をなす聴衆が集まる人物である。

彼の名はノーム・チョムスキー。アメリカの主流メディアが彼にいったいマイクを向けようとしなくてもかかわらず、彼は何かルネッサンスのような活況を呈している。<下線部の部分の訳し方については、インタビュー末尾の訳注を参照>

いくらかの点では[このような不思議なアンバランスについて]ネットワークの計画立案者を非難することはできない。なぜなら大量の著作にもかかわらず、

チョムスキーはプライムタイム (テレビのゴールデンアワー) の出演者リストにはなっていないし、彼は毎日同じ青いセーターを着て、かろうじて聞こえるような小声で話すからだ。

おまけに、あらゆる応答に対して多くの詳細な説明と歴史的背景の時間を要求し、その結果、10秒のサウンドバイト[ニュース番組などで短く引用される発言など]を全く不可能にする。また(彼の社会的損失にとって) もっとも重要なのは、メディア自身がアメリカ帝国の犯罪に対して犯罪の実行者と同じくらいに責任があると彼が考えていることである。だから彼は朝のトークショーの必ずしも最も魅力的なゲストにはなりえないというわけである。

しかし、メディアに一切顔を出さないにもかかわらず、チョムスキーは一番人気である。『9・11』という題名の彼の薄い本は50万部以上売れている。昨年の世界社会フォーラム (ブラジルのポルトアレグレ) では、3万人のスタジアム30,000 person stadiumを満員にした活動家、企業のグローバリゼーションに反対する元気な活動家を彼は圧倒したのだ。何百万人も大学生が彼を英雄と崇めている。彼の新著『覇権か生存か：アメリカによる世界支配の探求』が発売されたが、反響がもはや大いに出ている。有力誌『ニューヨーカー』誌は最近彼の人生と見解について15ページに渡る詳細なプロフィールを出しているし、『ニューヨークタイムズ誌』は、とりわけ彼が「自己嫌悪するユダヤ人」であると示唆しつつ物議を醸すインタビューを載せたところである。U 2 のボノは彼のことを「学会のエルビス」と呼んでいる。彼の言は或る意味では正しい。

チョムスキーの考える倫理的世界の基礎は、「意図と美辞麗句は行動を伴わなければ意味をなさない」という信念である。すなわち、民主主義に関してあらゆるナンセンスを好きなだけ話しても良いが、子供を爆死させるblowing up childrenのような連中はファシストなのである。チョムスキーは、権力者が発砲するのを押し止めるための知識人の役割について特別に強調している。ほとんどの西洋知識人が、この仕事に惨めにも失敗していることは、チョムスキーにとっては意外ではない。[そのように発言したことによって] 彼が「テロリストの恋人」と呼ばれたとしても、実際、彼を困惑させるものは、ほとんど何もない。

9・11後まもなく彼は、「3千人のアメリカ人を殺した大計画は恐ろしく悲劇的であったが、しばしば米国自身によって第3世界の諸国家に定期的に加えられた死と破壊に比べると、実際には何も異常なことではない」と指摘するという致命的失敗を犯してしまった。このことは、当然、良くない結果を生んだ。チョムスキーは「アルカイダの擁護者だ」と攻撃された。そのような冷徹な歴史的分析による傷口は余りに生々しいものとなった。

米国がアメリカ人大衆の9・11後の恐怖を悪用してイラクに大々的に侵略したことはその傷がまだ癒えていないことを示している。

私たちは最近イラクから戻り、GNNの近刊書と映画企画のため、頭が白くなりかけている、この無政府主義的サンディカリストにインタビューしようと、ケンブリッジに向かった。下記はその会話からの抜粋である。

GNN：

ブッシュは我々がイラクにいるのは民主主義をもたらすためであると世界に一生懸命売り込んでいますが、これは作り話なのでしょうか。

ノーム・チョムスキー：

イラク侵略後、困ったことに次のことが明らかになってきました。彼らは大量破壊兵器を発見するつもりはないこと、演説法が変わり始めたこと、そして民主主義をもたらすことが大きな仕事になったことです。11月初旬にブッシュは演説をして、西側諸国や米国や英国内で素晴らしい賞賛を得ました。しかしその他の国々では、たいていはあざ笑われました。彼は演説の中で、我々は過去においていくつかの間違いを犯したが、いま世界で新しい使命を遂行しており、至る所に民主主義をもたらすために闘うだろうと述べたのです。

イラクでは反応がありました。その演説のすぐ後で米国がイラクにやって来た理由をイラク人に尋ねる世論調査がありました。何人かの人々はブッシュの主張に同意しましたが、実際のところ、それは世論調査の回答者の1%にすぎませんでした。

この地域のほとんど、そしてラテンアメリカ

のような場所では、その反応のほとんどはその演説を嘲笑するものでした。それにはいくつかの理由があります。その理由のひとつとして、この種の進路変更、つまり我々は過去に悪いことをしたが、これからは素晴らしいことをするというこのドクトリンは2、3年おきに流行しているものであるからです。

さらにそれは侵略と帝国主義の歴史におけるお決まりのものだからです。ヒットラーやスターリンや日本のファシストを見れば、彼らはみなこの種の用語を使いましたし、大英帝国も確かにそうでしたし、他の国々もそうでした。だからその用語は基本的に何も情報を伝えていないのです。それは自由・民主主義・正当性といった、型どおりの一種の再帰的用語で、スターリンでさえもが、いわゆる人民民主主義を導入しました。誰もそのことを真剣には考えていません。彼が実際やっていることを皆が見ているからです。

あなた方は次のことを気づかぬようにするためにはかなりバカになる必要があります。すなわち、民主主義に向かって進歩しているということではブッシュの演説で賞賛された国々（アルジェリア、モロッコ、イエメン）は米国の命令に従っている国々であり、非難されている国々は米国の命令に従っていない国々です。これは民主主義や人権などを目指す如何なる措置とも全く関係のない行為です。

GNN：

米国は帝国だとあなたは思いますか。私たちは自分たちのことを自由な共和国と考えたいのですが、私たち自身に帝国の概念と擦り合うような神話があるのでしょうか。

ノーム・チョムスキー：

個人的には私は帝国という言葉は特には使いません。帝国という言葉は実際どうでもよいことです。その言葉は政権の支配者が国を動かすなどといった多様な意味を含みます。あらゆる種類の帝国主義的支配形態があります。米国は建国以来、帝国の野望を持ち、それを実行してきました。あなたと私がここに座っているのは

何故でしょうか。何故なら元々ここには人々 [アメリカ原住民] がいました。英国の植民者が来て、原住民を殲滅するか追い払い、何百万を超える人々をアメリカ大陸に展開させました。時には私たちは彼らと条約を結びましたが、その条約を破って、ともかく彼らを追い出してしまったのです。

このようにしてアメリカ大陸は征服され、メキシコの半分が征服され、キューバがスペインから「解放されました」。実際に米国は1898年、スペインに介入し、キューバが自らをスペインから解放することを妨げたのです。こうして事実上、1959年[カストロによるキューバ革命]までキューバを米国の植民地とすることを確実にしたのです。そして、このキューバ革命以来、米国は大規模なテロ戦争と経済封鎖を行ってきました。キューバが自らを解放したことは、許されないことだったのです。

米国は暴力と策略でハワイを原住民から強奪し、フィリピンも侵略しました。というのはマッキンレー大統領によると、神からフィリピン侵略を命じるお告げがあったというのです。だから、そのことは問題のないことになっています。数十万の人々が虐殺され、今日に至るまでフィリピンは基本的に米国の支配下にあります。

米国の裏庭と呼ばれる中米とカリブ海地域では他の仕組みが使われました。あなた方は米国の命令に従うべきであり、さもなければ抑圧や侵略や封鎖や破壊が待っているぞと脅迫したのです。これが [米国政府] によって行われたことですが、そのメンバーは現在ワシントンに返り咲いています。彼らは最悪の悪党の一部です。

それは興味深いことです。[現在の] 対テロ戦争の指導者は1981年に「対テロ戦争」を宣言した政府にいた人々と同じ人々です。国連の外交面では、ジョン・ネグロポンテが受け持っていますが、彼は当時ホンジュラスの米国大使で、そこでの拷問や暴力を指揮・監督していました。さらに重大なことは、ホンジュラスはニカラグアを攻撃する米国傭兵軍の基地となっていました。そのことで米国は国際司法裁判所から非難され軍事行動の中止と賠償金の支払を求められました。しかしもちろん米国はそれを無視し

ました。現在それどころか彼は、睫毛一つ動かさず冷徹に対テロ戦争の外交面を動かしていません。

対テロ戦争の軍事面では、ドナルド・ラムズフェルドがいます。彼はレーガン大統領の密使として中東へ送られた sent to restore relations with our friend Saddam Hussein 人物です。サダムが完全な怪物で化学兵器を使っていたことを熟知していたにもかかわらず、友人であるサダム・フセインとの関係を回復するためです。イラクは1982年にテロリスト国家のリストから外され、米国はサダムに武器や援助を与えイラクとの関係を確立することができました。こうしてテロリスト国家のリストに空の中絶があったので、彼らは当時キューバをテロリスト国家として発表したのです。

そのようにテロリスト国家のリストは作られています。エリオット・アブラムはラテンアメリカに責任を持つ人物で、国家テロと残虐行為を裏で支える重要人物でした。彼は議会に嘘をついたということで実際に罪を問われていましたが、大統領の特赦を受けて釈放されました。彼は現在国家安全保障会議の中東問題の担当者に戻っています。

あなた方は笑っているのか泣いているのか分からないでしょう。

教養のある人たちの見解はとてよく驚くほど躡けられているので、これらのすべてのことが、それは間違いだといったコメントなしで通用していきます。まだまだあります。コリン・パウエルを見てみましょう。彼は「穏健派」とされています。穏健派の彼にはどんな記録があるのでしょうか。彼はレーガン政権の最後の数年間、国家安全保障の顧問でした。議会は南アフリカの支援を禁止していたのですが、当時の政権は、それをうまく回避していました。彼らはその禁止を受け入れたくなかったのです。その方法を見つけようとしていました。そこで彼らはネルソン・マンデラのアフリカ民族会議は世界で悪名高いテロ組織のひとつであると宣言をし、コリン・パウエルが監視役に着いていたのです。

彼らは南アフリカのアンゴラやモザンビーク

での大規模な残虐行為を支援することもしていました。この残虐行為では数十万の人々を殺害していました。そのコリン・パウエルが「穏健」なのです。

ポール・ウォルフォイツ[国防副長官]は当時インドネシアの大使で、怪物スハルト[インドネシア大統領]を賞賛していました。その前は、彼はアジア問題の国務省高官でした。そこでは、彼は卑劣・残虐・腐敗の独裁者マルコスを支援する責任者でした。米国は彼がフィリピン軍によって倒される最後の瞬間までこのマルコスを支援していました。

いま一種の修正主義的な歴史が構築されつつあります。つまり実は米国がこれらの結果[マルコス打倒]を達成するために密かに動いていたというものであり、その記録を発見しようとしています。が、事実は全く逆であり、このような米国の態度は完全に首尾一貫したものです。それは何も問題はありません。2-3年ごとに出てくる、この進路変更という原理についての、見事な事実のひとつは、過去を消し去ってしまうことです。[ジョージ・オーエルの小説『1984年』を見よ。]

これについては例外的なことは何もありません。これが権力機構の振舞い方なのです。彼らは自分たちのことを神話として描きたいのです。

GNN：

あなたがなさっているような神話解体を、そんなにも恐れさせるメディアの規範（パラダイム）とは何なのでしょう。

ノーム・チョムスキー：

概して教養ある知識人というのは権力に従順です。このことについて目新しいことは何もありません。ギリシャの古典文学や聖書にまで遡って、同じような話を見つけることができます。

聖書を例にとってみましょう。私たちはみな聖書を崇拝すべきだとされていますからね。聖書の中に知識人と言われる人々が出てきます。人々は「予言者」という言葉で彼らのことを呼びましたが、何も予言などしませんでした。「予言者」は基本的に知識人であり、地政学的分析

をしたり、道徳的な行動、孤児や女性問題を適切に待遇することなどと呼ばかれています。彼らは[一般の知識人とは違って]権力を批判し道徳的行動を呼びかける民衆のための知識人でした。彼らは権力を広げようとする王様の努力が破壊につながることも予言しました。彼らはおよそ批判的な知識人が行うとされる全てのことを行いました。彼らはどのように扱われたのでしょうか。彼らはどこかで賞賛されたのでしょうか。いいえ、彼らは監禁され砂漠に追いやりられ軽蔑を受けました。

数百年後にやっと彼らは栄誉を授けられましたが、彼らが生きていた時には栄誉など授けられていません。

その当時、栄誉を授けられたのは、王にへつらい権力者を褒め称える「御機嫌取り」です。現在そのような知識人は偽預言者と呼ばれています。

最良の人間による帝国 多頭政治のイデオロギー

Empire of the Men of Best Quality,
The Ideology of the Polyarchy

ノーム・チョムスキー
2003年11月1日

以下はメトロポリタン・ブックスから出版されたノーム・チョムスキーの『覇権それとも生き残り：米国の世界支配の探求』からの抜粋である。

数年前、現代生物学の偉人エルンスト・マイヤーが宇宙人搜索の成功の見込みについての考察を公にした。彼はその見込みは非常に低いものだと考えていた。彼の推理は特別な人間の形をした知的生命体のいわゆる「高度な知能」の適応度と関係がある。

マイヤーは生命の起源以来の種の数を500億と見積もった。そしてその中のひとつの種だけが「文明を確立するのに必要とされる知能を達成した」。それはまだつい最近のことであり、おそら

く10万年前のことだった。ただひとつの小さな繁殖するグループだけが生き残り、私たちは皆その子孫であると一般には推測されている。

人間の形をした知的生命体は選択によって[生き残ったからといって]肯定されていないと、マイヤーは考えた。地球上の生命の歴史は、少なくとも生物学的な成功ということから判断して、「バカより利口がいい」という主張をしりぞけていると彼は書いている。例えば、生存ということに関してはカブト虫やバクテリアのほうが人間より大きな成功を収めている。また彼は「ひとつの種の平均寿命はおよそ10万年である」というかなり暗い観察をしていた。

私たちは、バカより利口のほうがいいかどうかという問題への解答を与えてくれるかもしれない人類史の時期に突入している。最も希望に満ちた展望は、その質問に答が与えられないことだ。もし明確な解答が得られるなら、その唯一の答は恐らく「人類は『生物学的な誤り』であり割り当てられた10万年間で自らを破壊し、その過程で他の多くのものを破壊しつつある」というものだろう。

人類は確かにそのような殺戮能力だけを高めた。そして仮説上の宇宙人は次のようにうまく結論を出すかもしれない。人類は歴史を通じて、特に過去数百年のうちにその能力を示したのだ、と。生命を維持する環境やより複雑な生物の多様性に対し攻撃を加え、また冷酷な計算づくの野蛮さで相互に攻撃を加え合うことによって、その能力を示してきた、と。

二つの強大な大国

2003年は人類生存にかかわる懸念があまりにも現実的なものとなった兆候で幕が開けた。2, 3の例を挙げると、人類を絶滅させたかも知れない核戦争が40年前にかろうじて回避されたということが、2002年の秋の初めに改めて認識された。この驚くべき発見の直後に、ブッシュ政権は、国連が人類生存への深刻な脅威である宇宙の軍事化を禁止しようとしたにもかかわらず、その努力を妨害した。そしてまたブッシュ政権は細菌戦が起きないようにする国際的な交渉を終わらせてしまい、歴史的にも先例のない大規

模な反対があったにもかかわらず、イラクへの攻撃を不可避にするような方向へと活動を展開した。

イラクにおいて広範囲にわたる経験を持つ援助機関と尊敬を集める医療機関の研究は、その計画されているイラク侵略は人道上悲劇的な結末を引き起こすかもしれないと警告した。その警告はワシントンによって無視され、メディアの関心もほとんど呼び起こさなかった。米国の高級特別委員会は、米国内の大量破壊兵器による攻撃は「ありうる」ことでありイラクを攻撃すればさらにその可能性は高まると結論を下した。多くの専門家や諜報機関は同じような警告をし、イラクに関してばかりでなくワシントンの好戦性が長期の国際的なテロリズムと大量破壊兵器の拡散を招いていると付け加えている。

2002年9月、ブッシュ政権は国家安全保障戦略を発表した。この戦略は米国の覇権に対する認知されたいかなる挑戦も取り除くために武力に訴える権利を宣言した。米国の覇権は永久に維持されるべきものだからだ。その新しい壮大な戦略は世界中でそして国内の外交政策エリートの中にさえ大きな懸念を引き起こした。また9月には宣伝攻勢が始まり、サダム・フセインを米国への差し迫った脅威として描き、彼は9.11の残虐行為に責任があり他の事も計画しているとほめかされた。米国の中間選挙の開始時期に合わせられたその宣伝攻勢は、米国民の態度を変えることに大きな成功を収めた。つまり、ブッシュ政権はそのかげで米国世論をすぐに国際的な世論から切り離し中間選挙の目的を達成することができたし、新しく発表されたドクトリンの適切なテストケースとしてイラクを確立することにも成功した。こうして思うままに軍事力に訴えることができるようになったのだ。

またブッシュ政権と彼の提携者は、もっともらしい口実をつけて、「深刻さを増していると認識されている環境への脅威」を減らすための国際的な努力を妨害し続けた。しかしその口実が、実は狭い私的権力部門への献身のためのものだった。サイエンス・マガジンの編集者のドナルド・ケネディは政府の気象変動科学計画（C

C S P) を茶番劇だとして次のように書いた。

「それは〔二酸化炭素〕排出制限の提言や他の緩和に関する提言を何も含まず、排出減少の自主的な目標に」自分だけが満足しているだけのもで、「たとえそのことが行われたとしても、米国の排出率が十年で14%増加し続けることになってしまおうだろう。」

気象変動科学計画(C C S P)は「一連の証拠が増大しつつある」にもかかわらず、それによって示唆されている可能性すら考慮に入れていなかった。つまり、彼らが無視している短期間の温暖化が突然に直線的でない過程の引き金になって劇的な温度変化をもたらす、米国やヨーロッパや他の温帯地域にとって極端な危険になりうる可能性だ。

ドナルド・ケネディは、上記の記述に続けて、ブッシュ政権の「地球温暖化問題の多国間協議の取り組みに対する軽蔑的辞退」は、ヨーロッパの友情をむしばむ長く続く過程の始まりであり、鬱積した憤慨につながる、と述べている。

2002年9月には、次のような事実を無視するのが困難になっていた。「世界は、サダム・フセインが引き起こしている脅威より米国の力の自由な使用をより懸念し、フセインから大量破壊兵器を取り去るのと同じくらい米国の力を制限することに真剣になりつつある」という事実である。

世界の懸念はその後の数ヶ月間でさらに増すこととなった。米国は、〔軍事介入の〕口実としてきた大量破壊兵器の有無にかかわらずイラク攻撃をするという意図を明確にしたからだ。米国はいよいよながら国連による査察を認めてきたが、大量破壊兵器が発見されなくても攻撃するということである。12月までの国際的な世論調査によれば、ワシントンのその戦争計画への支持率は世界のほとんどどこでも10%に達していなかった。2ヵ月後、巨大な世界的規模の反戦運動があった後、報道機関は次のように報じた。「世界には強大な大国がまだ二つあるのかもしれない。米国と世界世論だ。」(ここでは「米国」とは国家権力のことを指し、大衆の意見ではないしエリートの意見ですらない。)

2003年の初頭までには、米国に対する恐怖は

その政治指導部への不信感とともに世界中で著しく高まった。基本的人権や基本的要求をないがしろにすることは、〔米国が〕民主主義への軽蔑を表明していることとぴったり符合する。人権や民主主義に対する誠実な献身の表明と同時に上記の軽蔑を示すことは、なかなか前例が思いつかない程のものである。〔現在〕展開している事態は、子孫に引き継ごうとしている世界について懸念を持つ人々に大きな不安を与えている。

ブッシュの政策立案者は米国の伝統的政策で極端な位置にあるとは言っても、彼らの計画と原理は米国の歴史上にも過去の世界権力を熱望した者たちにも多くの先例がある。さらに不吉なことは、いま一般的なイデオロギーやそれを具現化している制度・機関の中では彼らの決定が非理性的だと思われていない可能性があることだ。破局の重大な危険を目の前にして、指導者が脅しや暴力に訴えようとするには、十分な歴史的先例がある。しかし今日ではその賭けの危険性は、かつてないほど高い。覇権か生存かの選択が、たとえあったにしても、これほど深刻に提起されたことは、かつてない。

帝国の覇権を宣言している世界的強国に焦点を当てつつ、複雑なタペストリー(つづれ織り)を構成している撚り糸を解きほぐす試みを行わなければならない。その行動と指導的なドクトリンは、世界のすべての人々、そしてもちろん特に米国人にとっても、最大の関心事に違いないからだ。多くの米国人は世界に類のない有利な立場と自由を享受し、未来を作り出す力があるのだから、そのような特権と直接的に結びついている責任と向き合わねばならないのだ。

敵の領域

民主主義と自由、さらにまともな生存を本当に望み、その責任と向き合いたいと考えている人々は、その実現を妨げる障壁を認識すべきである。より民主的な社会においては、その障壁はより巧妙な仕組みになっている。野蛮な社会と自由な社会とではその仕組みは違っているが、目標は多くの点で類似している。つまり、「大きな野獣」(アレクサンダー・ハミルトンが民衆の

ことをこう呼んでいる)が、その適切な境界からはみ出してしまわないよう、囲いを確保することである。

17世紀に英国で現代最初の民主主義革命が起きて以来、一般の民衆を支配することはいつも権力者や特権階級の主要な関心事であった。自称「最上級の人間」は次のような事態にショックを受けた。つまり、人間の顔をした、目がくらむほどの多数の野獣たちが「英国で王様と議会の間で起きている国内の矛盾、基本的な枠組みを拒絶し、自分たちの望みを知る同胞のつくる政府を要求する」という事態、「彼らは私たちに法律を作り、民衆に対する恐怖のために選出され、私たちを抑圧することだけを行い、人々の痛みの分からない騎士や紳士による政府を拒否する」という事態である。

そこで最上級の人間は、「もし民衆が余りに墮落し腐敗したために有害で価値のない人々に権力と信用の場所を与えるならば、それを理由に彼らが善良なる少数の人々に自分たちの権力を没収されても当然なのだ」と認識するに至った。

およそ3世紀後に、ウイルソン流の理想主義(一般には、そのように名付けられている)は、かなり同じような立場を採用した。つまり、海外においては、政府が少数の善良な人々の掌中にあるようにすることがワシントンの責任なのである。[同じように]、国内でも、エリートが意思を決定し大衆に承認させる制度、つまり政治学の用語で言うところの「多頭政治」「少数のエリートによる政治」を保護する必要があるのだ。決して民主主義であってはならないのである。

イラク戦争と民主主義への軽蔑

ZNet Magazine,

2003年10月31日

ノーム・チョムスキー

イラク戦争に対する体制側の評論家は、自分たちの論評を武装解除・テロ抑止などテロ関係に

議論を限定しています。彼らは、イラクの解放、中東の民主化、武器査察を無効にする他の事態、および安全保障理事会や政府部内で起こったすべてのことに実際ほとんど言及していません。

おそらくその理由は、高尚なレトリックが事実上の軍事力への依存に必須の付属物であり、したがって何の情報も伝えないということ、彼らが認識していたということなのです。そのレトリックは、過去の記録や現在の実践は言うまでもなく、民主主義への軽蔑という観点からすれば、二重に語るに足る価値のないものです。

評論家達には同様に気づいていることがあります。それは、イラクの民主主義について関心を持っていると主張している現政権担当者からは何も聴くことができないということです。つまり現政権担当者が、かつてサダム・フセインを支持していたことに対して遺憾の意を示したり、あるいはサダム・フセインが本当に危険だったときに大量破壊兵器(WMD)を開発するのを助けてきたことに対して悔恨の意を示すことなどあり得ないのです(彼と似た他の独裁者には現在も支援を継続中です)。

また現政権指導者は、1991年の彼らの見解を何時あるいは何故放棄したのかを説明しませんでした。すなわち「世界最良のものはサダム・フセイン抜きイラク鉄拳軍事政権」であり、それはサダムが行ったような独裁的支配はするが、1990年8月のような判断ミスはしない政権です。というのは[米国に逆らって独自行動をするという]判断ミスがサダムの経歴を台無しにしたからです。

現政権担当者の英国における同盟者は、当時は野党でしたから、英国によって支えられたサダムの犯罪に対しサッチャー支持者よりも自由に反対意見を表明することができたはずですが。ところが、これらの犯罪に対して抗議したとする議会記録には、トニー・ブレア、ジャック・ストロー、ゲオフ・ホーンなどの、「新しい労働党」の指導的人物の名前が載っていません。これは注目に値するものです。

2002年12月、ジャック・ストローは、当時外務大臣でしたが、サダムの犯罪の関係書類を公開しました。それはほとんど全て米英が強固に

フセインを支持していた時代の資料から引き出されたものです。道徳的一貫性を普通に示すことによって、見落とされた事実でした。関係書類のタイミングと質は多くの質問を喚起しましたが、同時にストローは「サダム・フセインの性格と行動を良しとする彼の意見を最近なぜ懐疑論へと転向させたか」の説明も出来ませんでした。

ストローが2001年に内務大臣だった時、拘留と拷問を受けて英国に逃げてきたあるイラク人が保護を要求しましたが、ストローは彼の要求を拒否しました。内務省の説明によると、ストローは「イラクは、特にイラク治安部隊は、適切な裁判権を被告に提供することによって被告に罪状を認否し有罪を宣告しようとしているだけだ。したがって独立した適切に構成された司法制度のもとで、誰でも公正な裁判を受けることが期待できる。」と認識していたのです。

だとするとストローの転向は、クリントン大統領が1999年9月8日と11日の間のいずれの日にかに発見したものと類似のものだったに違いありません。つまり、インドネシアは東ティモールで過去25年間も不愉快なことをしてきたという発見です。その間、インドネシアは米英の決定的な支持を享受してきたのですが。

民主主義に対する姿勢は、2002年秋の戦争への動員の最中、異常なまでの明瞭さで暴露されたのです。というのは、圧倒的な民衆の反対を何とかするためには、それが必要になったからでした。

米国を支持する「有志の連合coalition of the willing」諸国（イギリス、スペインなど）の内部では、米国大衆の世論は9月に行われたプロパガンダ・キャンペーンによって、少なくとも部分的にはコントロールされました。他方、英国では、国民が戦争に関して賛否が真二つに分裂しましたが、英国政府は「目下の同盟者」の姿勢を取り続けました。それは、英国が第二次世界大戦後いやいやながら受け入れてきた地位であり、そのような配慮すら米国指導者によって屈辱的に無視・却下された時でも、国家存亡の危機に当たっては仕方なしとして維持されてきた地位です。

有志連合の両雄[英米の2国]以外では、問題はさらに重大になっていました。主要なヨーロッパ諸国、ドイツ、フランスは、国民の大多数の意見と一致した見解を取っています。すなわち明確に戦争に反対したのです。それはワシントンと多くの政治批評家によって痛烈な非難を浴びました。

ドナルド・ラムズフェルドは不快な国家を「古いヨーロッパ」として退けました。ワシントンの路線に従うことを彼らが嫌っているので、重要な国ではないとしたのです。「新しいヨーロッパ」はイタリアに象徴されます。イタリアの首相シルビオ・ベルルスコーニはホワイトハウスを訪問する予定でした。イタリアの世論は圧倒的に戦争に反対だったことは、明らかに疑問の余地がありませんでした。

新旧ヨーロッパの政府は単純な基準で区別されたのです。もし国民の大多数と同じ立場を取り、ワシントンの命令に従うことを拒否したりすれば、その政府は不当にも古いヨーロッパになるのです。

世界の支配者と自認するブッシュやパウエルその他が「国連や他の組織が「後に付き従うか」「適切なものになるか」にお構いなく、我々は戦争を行う予定である」と、率直に宣言したのを思いだしてご覧下さい。古いヨーロッパは、「不適切な」泥沼に落ち込んで「後に付き従う」ことはできませんでした。新しいヨーロッパも、少なくとも国民が国家の一部だとすれば、同じく「後に付き従う」ことはできませんでした。

ほとんど全ての東西ヨーロッパにおける地域情報だけでなく、『ギャラップ・インターナショナル』から手に入れた世論調査の結果によれば、「アメリカとその同盟国によって一方的に」遂行された戦争への支持は、どの国でも11%以上には上がりませんでした。「もし国連によって命令された戦争ならば支持してもよい」とする者でさえ、13%（スペイン）から51%（オランダ）に止まっています。

とくに興味深いのは、指導者が自国を新しいヨーロッパだと表明した8国家です。その勇氣と誠実さは[米国に]歓呼して迎えられました。彼らの宣言は、方法を特定せずに「決議案に完

全に承諾する」ことを、安全保障理事会が保障してくれるよう要求するという陳述形式を取っていました。

新しいヨーロッパの発言は、[古いヨーロッパを]脅かし「ドイツとフランスを孤立化させている」と米国の新聞は勝ち誇って報道報告しましたが、実際には、新旧ヨーロッパの内実はほとんど違いがなかったのです。ドイツとフランスの「孤立化」を確実にするために、彼らは新しいヨーロッパの大胆な宣言への署名に招待されませんでした。明らかに、招待すると署名するかも知れないと恐れたのです。その意図は後になってさりげないかたちで示されました。

刺激的で前途有望な新しいヨーロッパがワシントンに付き従っているのです。たとえフランスやドイツが支持しなくても、「多くのヨーロッパ人はアメリカの見解を支持している」ことを示すのが狙いだ、とするのがメディアの一般的な解釈です。

この「多くのヨーロッパ人」とは誰のことなのか。世論調査を調べてみると、「新しいヨーロッパ」では「アメリカの見解」への反対がフランスやドイツよりも概してむしろ高かったことが分かります。とくに新しいヨーロッパの指導者として選ばれて賞賛を浴びたイタリアとスペインでは反対世論が高かったのです。

ワシントンにとっては幸福なことに、かつての共産主義国も「新しいヨーロッパ」に加わりました。しかし、その内部では、パウエルによって定義された「アメリカの見解」への支持、すなわち国連の承認がない「意志連合」による戦争の支持は4%（マケドニア）から11%（ルーマニア）しかありませんでした。

[それどころか]国連の承認を得た上での戦争であっても、その支持は、[国連の支持なしの戦争と同様に、非常に低いのです。ラトビアの前外務大臣は[その理由を次のように]説明しました。「我々は敬礼し、イエスサーと叫ばなければならない。どんな犠牲を払ってもアメリカを喜ばせなければならないのだ。」

要するに、民主主義が重要な価値だと見なす新聞の大見出し[の裏]を正しく読めば、「古いヨーロッパ」が実際は大多数の東西ヨーロッパ人の

意見を代表しているのに対して、一方、「新しいヨーロッパ」は、自国の圧倒的多数意見を無視してワシントンと（曖昧に）足並みを揃えることに決めた少数の指導者からなっている、ということでした。

しかし現実の報道のほとんどは意見が分散し事態を斜めにしか見ていないものばかりでした。つまり、戦争反対をワシントンにとってのマーケティングの問題としてしか描いていないのです。

意見分布スペクトルの自由主義的終端[左端]にはリチャード・ホルブルックがいます。彼は、「もし（声明文の発起人である「新しいヨーロッパ」8カ国の）人口を合計すれば、その文書に署名していない国々の人口よりも多くなるという点が非常に重要である」ということを強調したのでした。確かにそのとおりですが、ここには見落とされていることがあります。すなわち、それら「新しいヨーロッパ」の国民は圧倒的に戦争反対だったということです。そのほとんどは、古いヨーロッパとして排除された諸国よりも、遙かに戦争反対の率が高かったのです。

意見分布のスペクトラムの他の終端[右端]には、『ウォールストリート・ジャーナル』の編集者たちがいます。彼らは、「新しいヨーロッパ8カ国の首脳が発起人として発表した声明文は、次の一般通念が全くの間違いだったということ暴露する」ものだとして、それに拍手喝采しています。つまり「フランスとドイツは全ヨーロッパを代表して演説しているのであり全ヨーロッパは今や反アメリカだ」という通念はひっくり返されたというわけです。

『ウォールストリート・ジャーナル』によれば、「大陸におけるアメリカ賛成の多数派の見解はメディアでは聞き入れられなかった」が、8人の立派な「新しいヨーロッパ」の指導者達の声明によって、『ウォールストリート・ジャーナル』の社説が正しかったことが、今や証明されたというのです。『ウォールストリート・ジャーナル』の編集者達は他のメディアを「左寄り」[偏った意見]だと酷評しました。彼らの言う「左」こそ、むしろメディアの本質的な部分ですが。

それはともかく、『ウォールストリート・ジャーナル』によれば、仏独が明らかに哀れな少数派だったときに、その「左」のメディアが、フランスとドイツがヨーロッパ全体のために発言しているというばかばかしい考えを、あたかも「本当であるかのように撒き散らした」というのです。つまり「ヨーロッパとアメリカ双方にいる、ブッシュ大統領のイラク戦争に反対する人々の、政治的目的に奉仕するために」そのような嘘をまき散らしたというわけです。

この結論は、ヨーロッパからヨーロッパ人を排除するなら、正しいものです。ただし、そのためには、人々が民主主義社会において或る種の役割を担っているという左翼の根本原理を拒絶しなければなりません。

<註>

上記で「8カ国の新しいヨーロッパ」と言われているものは、スペイン、イギリス、イタリア、ポルトガル、デンマーク、ポーランド、チェコ、ハンガリーの8カ国。スペインのアスナール首相が呼びかけ人と言われているが、下記の「JCER 研究員レポート」によると、実は、裏の仕掛け人は『ウォールストリート・ジャーナル』当人だったようである。

<JCER研究員レポート >

<http://www.jcer.or.jp/research/kenrep/kenrep030513.pdf>

ハバナ・ラジオによる
チョムスキーへのインタビュー
 2003年9月14日

これはマサチューセッツ工科大学のノーム・チョムスキー教授との電話インタビューで、バルニエ・ダウヤーによってwww.cubadebate.のために2003年8月28日に行われた。合意していたインタビューのテーマは「企業ジャーナリズム」であったが、他のよいインタビューと同じように、話題は他の多くのテーマにまで広がった。いつものようにお馴染みの厳しい政治的な分析がチョムスキー教授によってなされた。

バルニエ・ドワイアー：

『大衆を欺く兵器』Weapons of Mass Deceptionや『愚かな白人』Stupid White Men [邦訳『アホでマヌケなアメリカ白人』柏書房、2002]のような2, 3の新しい人気のある本が出版されました。これらは企業メディアに取って代わることができる、あなたはお考えですか。

チョムスキー：

そうは思いません。それらは企業メディアに取って代わろうとしているものではありません。それらは企業メディアがどのように機能するかについて書かれた多くの本の一部にすぎません。そして米国では現在までに、私の知っているどの西側の国より多くの、企業メディアに関するかなり重要な大衆運動があります。[弱小のオールタナティブなメディアは無きに等しいので]企業メディアは事実上、米国内のすべてのメディアですし、それは一種の宣伝システムとして機能しています。

また、限られた相違さもなくすために、ますます少数者の掌中にメディアを集中させようとしています。それに反対する多くの大衆運動があります。あなたが言われた先ほどの本は、その多くのものの二つにすぎません。その本は企業メディアにたいする批判的な文献ですが(そして私も企業メディアについて書いたことがあります)、まだ企業メディアへの代替物とはなっていません。それは現在進行中の努力の一部で、代替物を作ったり、より誠実な方法で代替物を機能させようとしているのです。

バルニエ・ドワイアー：

最近のイラク戦争と現在の米国の占領は主流の報道機関から完全に支持を受けました。これはメディアがブッシュ政権の政治的一翼になっているからです。そのことは全ての制約を超えて報道機関の力を拡張するものとなっているのではないのでしょうか。

ノーム・チョムスキー：

それに答えるのは難しいですね。もちろん独

立系の報道機関はそのようには機能しません。その点ではあなたは全く正しいのです。

報道機関は本質的に国策の手段となりましたが、そのことについては目新しいことは何もありません。そういったことは、ほとんどすべての軍事的対立だけでなく実際、一般的な対立の時にも起こります。報道機関は国家＝企業の枠組みの中で機能する傾向が圧倒的に多く、国家と企業は密接につながっています。

ベトナム戦争中、この戦争は何年も続いたことをご記憶だと思いますが、報道機関はほとんど完全にその戦争を支持していました。戦争の終り頃、その戦争が米国と実業界に高くつくものになり始めた時、それがどれほど高くつくのか等々についての臆病な批判をするようになりました。

その戦争が[間違っているという批判ではなく]高くつきすぎるといふ批判は、現在も見られるものです。どれだけ過去に遡っても同じ現象が見られます。第1次世界大戦も同じでした。他の国々でもほとんど同じ事があります。

マスメディアや実業界や知識人の世界は、一般的に集中した権力を支持する傾向があります。その集中した権力は米国では国家と企業の権力です。そして同じ事がキューバの問題についても言えます。例えば、1959年以来のキューバでの米国のテロリズムの歴史について、ほとんど誰も知りません。

テロリズムは意味不明の言葉です。誰もがそれについて話をします。しかし次のような事実気づいている人を、1000人に1人あるいは10万人に1人も見つけられないでしょう。その事実とは、ケネディ政権が現在も行われている(キューバに対する)テロ作戦を強化し、ほとんど最終核戦争になりかけた所までいってしまい、それ以後もそれが続いていることです。実際、そのテロ作戦は今なお続いています。ほとんど誰もそのことを知りません。それは報道されないからです。

ベルニエ・ドワイアー：

米国のメディアはいくつかの国を、テロ国家、あるいはテロリストをかくまっている、あるい

はテロ攻撃の犯人であるという烙印を押ししました。キューバ自身が他のどの国よりもテロ攻撃に苦しんできたことが分かっている時に、キューバも、そのような国のひとつに分類されてきました。キューバに対するこれらの告発をあなたはどれくらい深刻なものとして受け取っていますか。[キューバがテロ国家であるという]ドラムを打つ音はますます大きくなっているのでしょうか。

チョムスキー：

いつより大きいということでしょうか。ケネディ政権がキューバに侵略した時よりは大きくはありません。このキューバ侵略の時、マンゲース作戦が始められ、世界を実際に破壊するミサイル危機にまで至りました。

しかし、確かにそのドラムを打つ音は勢いを増しています。米国が他の国をテロリスト国家だと分類できることは、全く驚くべきことです。なぜなら、米国が明らかにテロリスト国家であることは秘密のことではないからです。

米国はその国際テロリズムを国際司法裁判所から非難されたことのある世界で唯一の国です。国際司法裁判所が使った言葉は、ニカラグアに対する米国の戦争での「不法な軍事力の使用」でした。それは国際テロリズムです。その判断を支えるふたつの安保理決議がありました。米国はもちろんその決議に拒否権を発動しました。そしてそれは小さなテロ戦争ではありませんでした。それは実際ニカラグアの国を破壊しました。

キューバに対する米国のテロは1959年以来現在まで続いています。その一方で1959年以来、キューバをテロ国家だとする大きな宣伝作戦を実行し[米国内では]キューバをテロ国家とするレッテル貼りに成功しています。それは60年代に勢いを増し、実際70年代にはピークに達しました。それはきわめて驚くべきことです。

しかし、米国のメディアと知性のある新聞と知性のある意見などを注意深く調べてみると、この異常な事態に関する言及は何も見つからないし、このことについて何か変だと示唆する言葉すら見当たりません。しかも、もしウオルター・ラカーやその他の尊敬を受けている学者のよう

な人々による、テロリズムについての学問的な文献やその索引を見るならば、キューバがしばしば話題にされていることに気づきます。

そしてページ索引を見るならば、そこに述べられていることは、キューバがなんらかのテロ行為に関係してきたかもしれないという疑いを抱かせるものです。しかしキューバに対する米国のテロ作戦については、たいへんによく記録された事実があるのに、それへの論及は決して見つからないのです。

そして、そのことは論議を呼びません。私たちにはそのことについての大量の機密リストから除かれた政府文書があります。そのことについての広い学問的研究はありますが、そのことが一般大衆の話題とはなりません。それはメディアだけでなく知識人の世界の非常に驚くべき「業績」です。そのことはヨーロッパにおいてもそれほど違いはありません。もし英国で調査を行ったならば、おそらくほとんど同じことが分かるでしょう。

ベルニエ・ドワイアー：

米国とその国民はキューバからの脅威は何もありません。キューバは脅威ではありません。それでは何故米国政府はキューバに対してそのような排他的なことをしているのでしょうか。

チョムスキー：

米国は立派なことに非常に自由な国です。おそらく多くの点で、世界で最も自由な国でしょう。その結果、国家内部文書の豊かな記録を手にすることができます。

私たちは高度の機密文書の豊かな記録を手にすることが出来まし、その記録があなたの質問への答を出してくれます。それが米国民主義の業績です。ところが、そのことについて知る者はほとんど誰もいないのです。それが米国民主義の失敗です。

情報は学術文献としてそこにあります。機密リストから除かれた記録の中にあります。そしてそれがあなたの質問にたいへん明確に答えてくれます。したがって、例えばケネディが政権を引き継いだ時、即座にラテンアメリカ・ミッ

ションを組織したことも、その文書で分かりません。ラテンアメリカはケネディ政権の政策の中心となることになっていました。

その政策は有名な米国の歴史家アーサー・シュレジンジャーによって指導されていました。というのは、彼は大統領の顧問であったからです。シュレジンジャーのラテンアメリカ・ミッションについての報告は、この近年、機密文書から除かれたのですが、それによると、そのミッション（作戦計画）はケネディに、キューバ政府を転覆する重要性を説明しています。

その理由を実際に[文書から]引用してみると、彼らはカストロの考えが広がることを懸念していました。というのは、国家の主権を自分たちの手に取り戻すというもので、よく似た問題に直面して、貧困に苦しんでいる半球[中南米]の人々に大きな魅力を与えることになる恐れがあったからです。米国はそのような考えが広がらないことを望んでいます。

機密リストから除かれた記録を手掛かりとすれば、CIAと情報局の次のような記述が見つかります。すなわち、キューバが150年にもわたって米国の政策に如何にうまく抵抗してきたか、それが如何に米国にとっては問題だったか、についての記述です。それはモンロー主義との関係です [モンロー大統領が1823年に宣言。欧州諸国による米大陸への干渉拒否する宣言。後で西半球での米帝国主義を正当化するのに使われた。]。「英辞郎」より)。

当時、米国はモンロー主義を実行するほど十分な力を持っていませんでしたが、そのモンロー主義は、「米国は半球で支配的な勢力になるだろうがキューバだけがそれに服従していない」と述べていました。150年にもわたって [米国の] 政策にたいして首尾よく抵抗してきたのですが、それは米国にとっては我慢のならないことです。彼らはそのことを明確に表明しています。彼らはキューバによる侵略あるいは転覆あるいはどんなことも。彼らが心配しているのはキューバによる所謂「首尾よい抵抗」です。それはキューバ人に限ったことでなく、一般的に言えることですが。

1954年、米国はグアテマラ政府を転覆しまし

た。再びここでも機密リストから除かれた文書の豊富な記録がありますが、その時の機密文書の説明によれば、グアテマラの脅威はその最初の民主的な政府が圧倒的な大衆の支持を受けていたことでした。

グアテマラ政府は小作農を動員して、社会改革を実施していました。これは同じことを望む周辺諸国に魅力のあるものとなりそうでした。そしてこれも米国には我慢のならないことでした。もしこれを許せば半球全体の米国支配の枠組みが崩れてしまうからです。

このことは東南アジアや世界の他のところでも同じでした。独立した民族主義は[帝国にとって]いつも大きな脅威です。実際はるか昔にまで遡って、英国から自らを解放したアメリカ植民地のことを思い出して下さい。米国独立はヨーロッパの政治家によって恐るべき脅威とみなされていました。

ツァー [ロシア皇帝] やメッテルニヒ [オーストリア宰相] や他の者たちは、この共和制の脅威に非常に動揺していました。この脅威は保守的な世界秩序とその道徳的な基礎を根底から崩すかもしれないからです。それは本当に受け入れがたいものでした。それは基本的に独立の脅威であり、植民地が国家主権を手にする脅威であり、受け入れることはできませんでした。

このことについて知りたい人は誰でも、それを [文献によって] 見つけることができます。これまで言っていますように、米国はとても自由な国です。機密文書の記録が昔に遡って豊富にあるからです。

それ [権力者が民衆の自覚を恐れ、帝国が植民地の独立を恐れること] はいつの時代も同じことです。米国や英国や仏国がムッソリーニとヒットラーを支持したのは何故なのかを私は言っているのです。英米仏の諸国はいわゆるイタリアとドイツの大衆を恐れていたからです。

ソ連に刺激された大衆がもし権力を自分の手に取り戻そうとして、エリートの財産権と支配権を脅かするならば、それを止めることができる唯一の人はヒットラーとムッソリーニでした。戦争が始まる日まで、彼らがヒットラーとムッ

ソリーニを支持した理由は、そこにあるのです。これらは古い政策で、誰でも理解が可能なものです。主に国内の権力者の利益に世界を従属させたいのなら、このことは誰にでも理解できることです。[英仏は自分たちの権益が侵されそうになって止む無く宣戦布告をした。他方、米国が戦争に乗り出した理由は権益の拡大にあった。]

ベルニエ・ドワイアー：

米国によって43年間も続いている侵攻のために、マイアミの反キューバ右翼グループのテロを止めるよう米国に要請しつつも、キューバは明らかに独自の方針を取らねばなりませんでした。

米国においてテロと闘ったために投獄された5人のキューバ人政治犯のことを御存知でしょうか。

ノーム・チョムスキー：

それは驚くべき事例です。キューバはテロと闘うという申し出をして米国と交渉しました。実際、FBIはそのことについて情報を得るためにキューバに人間を派遣しました。

しかしその次に起きたことは、米国のテロリストグループに潜入したキューバ人が逮捕されました。それは全く驚くべきことです。そのことは報道されたと思いますか。誰もそのことを知りません。

私が言いたいのは、違法なテロ組織が米国にあり、それは米国の法律に違反していて、テロリストではなく、そこに潜入しているキューバ人が逮捕されていることです。それは驚くべきことです。米国はテロについてキューバとの諜報協力を拒否してきました。というのは、そのような協力は米国を根拠地とするテロリストグループに直接つながってしまうことになるからです。

実際1970年代以来、米国は公にはこの米国に根拠地を持つこのテロリストグループに反対をしてきました。しかし米国はそれを寛大に取り扱っています。米国はそのテロリストの根拠地や資金源を閉鎖していません。しかし理論上は米国はそれに反対をし、実際時々その人々を起

訴えています。

その時(1970年代)までは、米国はキューバからの亡命者には頼っていませんでした。米国自身がテロを組織していました。1970年代までは公にはそのようでした。現在の事態は[機密文書が開示されていませんから]私たちには分かりません。私は20年から30年前までの公式の記録を知っているだけです。

ベルニエ・ドワイアー：

この事例をめぐってメディアが沈黙しているとすれば、あなたは如何にして5人のキューバ人の事例を追跡していらっさひますか。

ノーム・チョムスキー：

米国ではそれに関する追跡記事は見あたりませんが、幸い独立系のメディアのニュースソースがあります。英国の報道機関がそれを報じましたが、それをさらに幾つかの米国独立系ジャーナルが報じているのです。

『カウンターパンチ』の中でウィリアム・ブルムによって書かれた大変にいい記事がありました。また『社会主義と民主主義』というよい季刊誌があります。これはキューバ人の囚人の証言を公表しました。Zネットのようなインターネットのサイトにもよい記事が見つかります。だから人々がそれについて見つけることはできるのですが、研究的な仕事になります。一般人ではそれはできません。それは大がかりな研究事業となります。

ベルニエ・ドワイアー：

キューバ革命を転覆したいという米国のこだわりは、ここハバナでジェームズ・カソンが「米国利害関係窓口」US Interests Sectionのチーフとなった時、新しい高みに達しました。彼は金や恩恵をちらつかせて米国の職員として働くキューバ人たちを雇い入れて、内部から計画的にキューバの社会事業を覆すことに着手し始めました。キューバ政府がこれらのキューバ人職員を逮捕し裁判にかけ拘留することで対応した時、キューバの多くの友人から多くの批判がありました。<1>

ノーム・チョムスキー：

はい、私はそのためにキューバ政府を批判したのです。それは誤りだったと私は思います。私が署名をした請願の場合、私たちが主張したのは、1959年以来キューバに対して行われている米国のテロ行動と違法な経済戦争を強調することでした。

その請願は同時に、拘留されていた人々の場合、彼らが批判的な反体制派ではなく米国の職員だという告発を正当化するための公の情報が全くないということも主張したのです。そして今なお、その情報はありません。私が言っているのは、彼らがカソンと会ったという事実です。

私は間違っているかもしれませんが、そのことは証明されていないと思います。彼らを拘留するのは誤ったことで、あまり賢明なやり方ではありません。それは米国の最も厳しい対応を引き出す口実となっただけでした。

ベルニエ・ドワイアー：

それでもあなたは以前のように、キューバの制度に対し賞賛をされるのでしょうか。

ノーム・チョムスキー：

私に関する限り、キューバの人たちがすると決めることについて判断を下すつもりはありません。私はキューバの米国に対する首尾よい抵抗を支持しています。キューバが主権を行使することを支持しています。

キューバがどのようにそれを実行するのかについては、私は自分の意見を持っています。よいと思うものもあればそうでないものもあります。しかしそれはキューバ人が決めることです。私の関心は、キューバが自分たちの運命の決めることを妨害するために、[西]半球の超大国[である米国]が暴力や圧力や軍事力や脅威や通商禁止に訴えないことです。

ベルニエ・ドワイアー：

チャベス[ベネズエラ大統領]やルラ[ブラジル大統領]やキルチネル[アルゼンチン大統領]のいるラテンアメリカでは前進があるようです。ラ

テンアメリカの将来をあなたは楽観していますか。<2>

ノーム・チョムスキー：

確かにチャンスはあります。ブラジルで起きたことは全く劇的なことでした。産業民主主義にとってそれは本当の教訓です。学ぶべき産業民主主義の教訓をブラジルは教えてくれました。ブラジルではどんな豊かな産業民主主義国家も匹敵するものがない民主主義を達成しました。労働者階級や小作人や人権組織などに依拠した大衆的な勢力が、ぞっとするような苦境を乗り越えて、自らの大統領—私の考えでは素晴らしい人です—を選出することに成功しました。

そのようなことは西側諸国では起こりません。例えば米国で起こりえないことです。しかし彼らがどこまで行けるかは難しい問題です。40年前ブラジルがルラには及びませんが、少なくとも穏健な人民主義の大統領グーラートを擁した時、ケネディー政権は彼を倒す軍事クーデターを組織しました。それは [西] 半球での [米国による] 弾圧の大きな疫病の始まりのひとつでした。

たとえルラがグーラートよりはるかに重要な人物で多くの支持を得ていても、米国は、今度はそのようなことをしようとはしていません。米国はいくつかの理由からそのようなことをしていません。その理由のひとつは、過去20~30年のうちに新自由主義の国際的な経済的取り決めが強制され、民主主義を機能させない締め付けを生み出していることです[だからクーデターを起こす必要すらないのです]。新自由主義の政策の主な目的は、民主的選択の余地を減らすことだと私は思っています。

現在この南米地域でブラジルや他の国々がこれと闘えるかどうかは、重大な問題です。[帝国による]統制のネットワークから彼らが脱出するためには、高度な南北の団結が必要であることは確かです。なぜなら統制のネットワークは軍事的クーデターなしでも人々が民主的選択をできないようにするために仕組まれているからです。

<註>

1. 利害関係窓口(Interests Section)とは、外交関係のない国の人に渡航のためのビザなどの発給事務等を行う外務省の出先機関。例えばアメリカの利害関係窓口が、キューバのハバナにあるスイス大使館に置かれている。逆にキューバの利害関係窓口はワシントンにあるスイス大使館に置かれている。

[<http://www1.jca.apc.org /aml/ 200304/33823.html>]

2. 2003年5月26日 キルチネル大統領就任；ラゴス・チリ大統領、ルラ・ブラジル大統領、カストロ・キューバ議長らが出席してネストル・キルチネル氏のアルゼンチン大統領就任式が行われた。貧困問題、経済問題など課題山積。かつて左翼活動家の"田舎知事"がどこまで求心力を発揮できるか。

[http://members.tripod.cl /isaku/noticias_mayo.html]

重大な危険の中にあるクルド人

ZNet Magazine, 2003年3月1日

ノーム・チョムスキー

(これは昨年2002年の暮れにロンドンのセント・ポール大寺院で行われたチョムスキーの講演を抜粋し編集したものである。)

イラクでの戦争で起こり得る犠牲者をランク付けるのは難しいことだが、イラクの400万人のクルド族が特に危険であるというのはまず間違いないことである。彼らはマスード・バルジーニとジャラル・タラバーニの不安定な同盟のもと、北部の飛び地で当面は異例の改善・進歩を達成してはいるけれども。

アンダース・ラストガートンの警告が正しいと証明されるかもしれない。「イラクのクルディスタンの住人より多くのものを失う危険のあるものは誰もいない」し、「サダムのいかなる後継者も同じ考え方でクルド人をバグダッドの脅威と見なすだろう」という警告だ。彼らが残忍なイラク攻撃の被害をこうむりやすいこと、また意味のある自治への動きがわずかでもあった場合に当然トルコの反応が予想されるとしても、人道機関の研究によれば彼らのおよそ60%は国連の「食料のための石油」のプログラムにその

生存を頼っており、そのプログラムは戦争が起これば大幅に崩壊する可能性がある。

「自由なクルディスタンは巨大な難民キャンプのようなものだ。」と一人のクルド人の指導者は論評した。そのキャンプは食料を国連の計画に、燃料と電力をバグダッドに依存している。国連難民高等弁務官は数十万人の人々を近隣諸国へ運ぶ可能な計画を立てているが、その国々でクルド人たちは暖かい歓迎は受けそうもないし、前途に待ち受けている危険がなくても、原住民のクルド人の見通しはたいへんに厳しい。しかし中東ではいくらかの本当の希望の兆候がある。

豊かで強力な国々、主として米国と英国が過去においてもそうであったように、将来の発展に大きな影響を持つだろうことは明らかだ。そして抑圧の恐怖が小さい自由社会[欧米]では、クルド民族人権プロジェクト(KHRP)のような大衆的な勢力や独立した組織が決定的な影響を持てる。10年間にわたって、クルド人権プロジェクトは世界のこの拷問地域において人権の大義を促進し著しく前進させるという点で、傑出した記録を集めてきた。今後数年間はその仕事はさらにより大きなものになるだろう。そして彼らの問題は深刻だけれど、その関心はクルド人を超えたところにまで及ぶだろう。

希望の別の理由は、厳しい抑圧と暴力が支配する社会の内部にある。私は幸運にも数ヶ月前にトルコでこのことを瞥見(べっけん)する機会を与えられた。これは私がイスタンブールとトルコ南東部のクルド人首都=ディヤルバクルを訪れた時のことだった。とても驚いたことに、私は行く前よりもずっと楽観的な気持ちになって戻ってきた。指導的な芸術家、作家、学者、ジャーナリスト、出版業者などの勇気と献身を直接目撃できたことは本当に感激的なことだった。彼らは単に発言するだけでなく常に市民的不服従の行動をとりながら、言論の自由や人権のための闘いを日常的に行っていた。ある者たちは惨めに抑圧されたクルド人の本当の歴史を記録することを主張したために、トルコの刑務所で一生の大部分を過ごしていた。よく知られた事例を挙げれば、社会学者イスマイル・ベシ

クシはトルコの国家テロについての本を出版したために、11年前に逮捕され既に15年間を刑務所で過ごしている。彼はまたトルコの抑圧を強く支持するワシントンに抗議して、「米国自由表現基金」からの1万ドルの賞金を拒否した。このことは、自身の犯罪は消し去られなければならないという標準的な原則に従って、西側ではほとんど報道されていないことである。

ベシク博士とは違って、トルコ議会に選出された最初の女性であるレリヤ・ザナは、7年前に、思想の自由のためのサハロフ賞を拒否しなかった。彼女がそれを受け取った時に書いているように、「アンカラ刑務所の厚い壁の内側に私の体を閉じ込めた看守は私の精神が自由な旅をすることを妨げる力はない」のだ。彼女は1991年に議員就任の宣誓をした時、伝統的なクルド族の色彩の衣類を着ていたために懲役15年の刑に服している。彼女は要求されたようにトルコ語でその宣誓を読み上げたが、その後クルド語で次のように付け加えたのだ。「私は民主的な体制の中でクルド人とトルコの人々が一緒に平和に暮らせるようになるために闘います。」ちょうど先週、アムネスティ・インターナショナルはトルコ当局に彼女を釈放するよう再度要求をした。残酷に殺害された人々も含めて、西側が支配・統治する地域[たとえば中南米]における他の勇敢で著名な反体制活動家と同じく、彼女の名前は英国や米国ではほとんど知られていない。

言論の自由や人権のために闘っている人々に対し、トルコでは多くの世論の支持があるようだ。その活動は尊敬の念を起こさせるだけでなく西側の仲間に恥ずかしさを覚えさせるものだ。ディヤルバクルを訪れた時、私が見たことはやはり勇気を奮い立たせるものであった。そこでは地方から追い出された人々の多くは、町の外壁の洞窟やスラム街に住んでいた。彼らはいまだに自分たちの村から締め出されていた。公式に発表された[帰還]計画があったにもかかわらず実行されていなかったからだ。ヒューマン・ライツ・ウォッチはこの不履行をおそらく最も重大なトルコの現在の人権侵害と述べていた。計り知れない数の人々がイスタンブールの惨め

なスラム街の使用禁止の建物で生きている状況は、ディヤルバクルより更に酷いものだという。そこでは大家族がひとつの部屋に詰め込まれていて、小さな子どもたちは外の恐ろしい路地にも出て行けず、ほとんど監禁状態にあり、その一方で年上の子どもたちは家族が生きていけるように違法の工場で働いている。

子供から大人にいたるまで、トルコで闘っている人々の勇気を私の力では述べる事ができない。クルド人の色彩の衣類を着ている路上の子どもたちから（これは重大な違反であり、そのためにその家族の罰はとてもしも厳しいものとなる）、ディヤルバクルで私が出席した大きくて熱狂的な公開の会合の人々にいたるまで、その人々の勇気は私の力ではとてもしも述べられない。集会の最後に、何人かの学生が進み出てきて、テレビと警察のカメラの前で私にクルド語＝英語辞典をプレゼントしてくれた。これは注目すべき勇気ある行動で、実に貴重な贈り物であったが、まさにその時に学生と彼らの両親は尋問を受けたのだ。伝えられるところによれば、母国語で選択科目を取る権利を要求する合法的な請願を提出したため、彼らは拷問にかけられ、投獄の危険が迫っているとのことだ。

これらの最低限の権利が否定されていることは言語に絶する悲惨な状況だ。クルド人はトルコでは多くの勇敢で立派な人々の支援があるが、彼らが求めているのは、私たちが出来る範囲のことで援助を差し伸べることで、彼らの尊重すべき至極当然な目的を達成できるよう出来る限りの援助をすることだけなのである。つまり、彼らが受けている抑圧と暴力に対して、米国がトルコに与えている犯罪的援助を、私たち米国人が一刻も早く終わらせることを特に求めているのだ。

トルコ内部の闘いとトルコ国外からの圧力には実際いくつかの効果があった。2002年8月、トルコ議会は新しい法律を通過させ多くの約束をした。新政府は続いて重要だと分かるやり方でその法律を拡大した。最近のクルド民族人権プロジェクトのニュースレターがその実現の見込みと障害について概説をし、トルコ国家の抑圧的な行動を克服するにあたってトルコの人々

を支援することを私たちに呼びかけた。

現在のその実現の見込みと障害は入り混じっている。一般的には日々の抑圧は緩和されている点では意見が一致している。その一方で、尊敬を集める「人権の日のためのイズミル [トルコの地名] 弁護士協会」によって出されている報告では、(世界の国々と同じように、テロと闘うという口実のもとに) 人権侵害が増加しているという。これには、数百の信用に値する拷問の報告、「思想犯」の何千もの裁判、(公式的には廃止されたはずにもかかわらず) 「非常事態法」の継続、クルド人が村へ戻ることへの障害、そして他の重大な権利侵害が含まれている。

トルコの出版労組は、発禁本や著者・出版社への告発が「増加傾向」にあることを報告している。音楽や他の印刷物と同様だ。クルド人とクルド語の問題はいまなお主要な焦点であるが、問題はそれだけではない。女性の俗語についての辞書さえもが禁止され、地方のギリシャ語の方言の文法や辞書も禁止された。

トルコの非常に多くの人々はレリヤ・ザナの「クルド人とトルコ人が民主的な体制の中でいっしょに平和に暮らす事ができるよう闘うこと」の呼びかけを心に留めている。彼らは私たちの支援を必要としており、その支援があればトルコは「トルコ人とクルド人の祖国」となる日が来るかもしれない。「トルコ人とクルド人の祖国」という語句は、80年前にトルコ民族国家の樹立の時に、アタチュルク[トルコ建国の祖]の副官で結果的には次の後継者となった人物によって使われたものである。

< 註 >

「クルド民族人権プロジェクト」KHRPは、人種、宗教、性別、政治的信条や他の信念や意見にかかわらずクルド地域内のすべての人々の人権を保護することに努力をしている独立した非政治的慈善事業である。その目的は、イラン、イラク、シリア、旧ソ連内のクルド人の状況の認識を促進し、これらの国々におけるクルド人の人権侵害を終わらせ、すべての場所でのクルド人の人権の保護を促進することである。彼らのウェブ・サイトはwww.khrp.orgである。

国家支配と知識人

『アントソフィア』による
 チョムスキーへのインタビュー
 ZNet, 2003年8月29日
 (Antosofia, No. 2, Fall, 2003;
 Mimesis Edition: Milan)

ノーム・チョムスキーは最新著『ヘゲモニーか生存か：アメリカは地球支配を狙う』の著者である。

質問者：

昨年、私たちは「支配の系譜」と呼ばれる学生によって作られたセミナーに取り組みました。私たちはマックス・シュティルナー、ジョルジオ・アガムベン、ミシェル・フーコー、エチエヌ・デ・ラ・ボエシー、ハンナ・アレントを学びました。

私はマックス・シュティルナー Max Stirner の『唯一者とその所有』The Ego and Its Ownに取り組みました。彼は、言語は訓練上の効果があると信じています。なぜなら言葉を通じてイデオロギーに直接向かうからです。だから、この種の言語から自らを解放し、革命ではなく個人的な反抗をすべきだとシュティルナーは言っています。これはあなたの自由で創造的な言語観とは何か異なっています。このことについてあなたはどうお考えなのか知りたいのですが。
 < 1 >

チョムスキー：

私が思うには、シュティルナーは言語を使って言語を混乱させています。私が言いたいのは、彼の考えは、ハンマーは拷問者によって使われることできるので、ハンマーから自分自身を解放しなければならないかどうか聞いているようなものだということです。確かにハンマーは拷問者によって使われることができますが、家を建てるのに使えます。ハンマーの使用は私たちが注意すべき事ですが、言語は抑圧にも解放にも注意をわきにそらすことにも使えます。彼の

考えは人の手は人々を抑圧するために使えるので、あなたは自らを手から解放しなければならないと言っているようなものです。しかしそれは手の過失ではありません。

質問者：

左翼の活動家にとって米国は非常に住みにくいところではあると思います。私はあなたの国ではあまり快適ではないと感じています。米国の活動（行動主義）の状況はどのようになっているのでしょうか。

チョムスキー：

状況は本当に複雑です。労働者に根ざした団体や政党はありません。人々は完全に引き離され、この接触がないことが真の問題です。忘れてならないことは、米国史の全てを通じてマルクス主義の運動は決して強くありませんでした。独立したマルクス主義者が影響力を得る雰囲気はありましたが、国の主要な地域ではこれは起こりませんでした。

また米国政府は極端に急進的な国粋主義の集団で、ヨーロッパのファシズムと類似点があります。米国政府は軍事力の大きさの圧倒的な優位に依存して、「帝国の野望」を宣言しました。そして金持ちと私的権力者という狭い階層の必要性に献身している点では異常なものがあります。

米国の人々は本当に一生懸命働きます。どの先進的な産業社会の人々より一所懸命働きます。そしてこのことは多くのストレスを引き起こしています。人々はいつも仕事のことを心配し、恐怖心を持って生活しています。米国内には多くの犯罪がありますが、同じような社会とほぼ同程度の犯罪数です。しかし犯罪に対する恐怖は、はるかに高いのです。多くの点で、米国は世界で最も恐怖心を持った国民です。

その上、活動（行動主義）のレベルは、想定する米国の地域によって変わってきます。米国は多くの異なった傾向を持つ大変複雑な国です。例えば、私は先週、米国で最も大きな大学にいました。この大学は必ずしも米国のリベラルの中心地ではありません。テキサスでしたから。

ヒューストンとオースチンに私はいたのですが、地域社会や大学を拠点にしたあらゆる活動がありました。

米国議会がイラクへの武力使用を認めた後、テキサスの大学では、その抗議に何千もの人が関わっていましたし、学生自治会は強い戦争反対の決議を上げていました。国中で同じようなことが見られます。そしてその水準は全く前例のないものです。戦争が公式に始められる前に、そのような抗議は今までには決してありませんでした。

戦争と平和の問題は、幅広い範囲の問題や関心事に関わっている幅広い大衆運動の、形を成しつつあるひとつの要素にすぎません。

質問者：

私は、商店やバーや映画館には、「私たちは決して忘れない」と書いた9.11に関する同じポスターがあることに、強く印象付けられました。ヨーロッパなら恐らく「私たちは常に記憶する」と書いていたでしょう。米国の広告では、復讐への好みがあるようですが..。

チョムスキー：

あらゆる種類の異なった反応があります。つまり、9.11直後には大多数の人々がアフガニスタンへの攻撃を望んでいると報道されました。それは普通感覚でしたが、今なら大多数の同じ人々が外交上の解決を求めましょう。

質問者：

あなたの文章では、世界は「仮想議会」によって支配されていると書かれていますが、そのことについて何かもう少し教えてもらえますか。

チョムスキー：

その言葉は私のものではありません。国際経済学の専門的な文献から借用したものです。「仮想議会」virtual senateは投資家と金融業者から成り立っています。彼らは、経済の根元を掘崩す資本流出・通貨攻撃・その他の方法によって社会経済政策を効果的に決定することができます。それは過去30年間、新自由主義の枠組み

によって与えられてきたものです。

現在それをブラジルで見ることができます。「仮想議会」は次のような保障を望んでいます。すなわちカルドーソ内閣が新自由主義政策を変えないという保証です。この政策によって外国の投資家と国内のエリートが大きな利益を得ているからです。国際的投資家、高利貸し、銀行、IMF、国内の富裕層などは、対立候補ルーラが選挙で勝利するかもしれないと認識するとすぐに、彼らは通貨に対する攻撃や資本流出そして他の方法で反撃を行いました。これは国を締め付け大多数の人々の意思が実行に移されるのを防ぐためでした。

ルーラが基本的に国際的新自由主義の体制からはずれることができないだろうという確信を彼らが再び持った時、彼らは緊張を和らげルーラを歓迎しました。彼らが表現しているように、ルーラはブラジルを安全な状態にすると人々を安心させました。言語の特別な使い方には二つの側面があるのです。もしブラジルを財政投資家にとって安全なものにしておくとしても、それはブラジルをブラジル人にとって安全なものにすることになるのでしょうか。

政府はエコノミストが言うところの「二重の選挙区」つまり有権者と仮想議会と向き合っているのです。ルーラ大統領候補はブラジルの人々にとって安全にすると国民に約束しましたが、IMFはブラジルを自分自身の選挙区つまり「仮想議会」にとって安全にしておきたがっています。お金がブラジルに入ってくるよう、選挙の直後にIMFは行動するでしょう。ただしこれは、ルーラ候補が債権者に従う限り、ということです。

これが金融自由化その他の施策の効果です。だからこそ、ひとつの国の社会経済政策を決める支配的な力として「仮想議会」を設立したのです。そのことは人々が自分の国によってなされる決定を自分で支配できないことを意味しています。資本自由化のひとつの結果はかなり明瞭で、民主主義を破壊するのです。

質問者：

これ [ルーラ大統領の誕生] は世界の左翼に

言葉に置き換えようとした時、それが出来ないのです。私には彼のすべての叙述は過度に入り組んでいて非常に抽象的なものに映ります。

しかし、難解な点を読み飛ばして現実の事例にまで降りていこうとすると彼の理論はどうなるのでしょうか。フーコーやこの種の理論の困った点は、それが現実の世界に戻った時に起きます。実際、彼の作品の重要性を私に説明できる人が誰もいません。

質問者：

知識人は理論や展望から自らを解放すべきだとあなたは思われますか。例えば、ザパティスタやマルコスのように。〈5〉

チョムスキー：

マルコス自身の思想は興味深いものですが、「理論の欠如」のようなものではありません。つまり、ある種の信念や目標や展望などを設定し、何らかの社会分析に積極的に関わろうとしています。拷問に対する見解を表明しようが言論の自由に対して意見表明しようが基本的姿勢は同じです。実際、全く表面的なことではなればどのような問題についてもよいのです。

質問者：

私はあなたのテキスト「目標と展望」Goals and Visions のことを考えていました。目標に集中し展望は忘れることが、時には、より重要だと思うのですが…。〈6〉

チョムスキー：

どちらも忘れる必要はありません。バランスの問題です。あなた方は選択をすべきです。つまり親しい私の友人は私とは随分違った選択をします。例えば、Z Magazineのマイケル・アルバートは未来像を詳しく説明することが大切だと考えています。私を感じるの、そのやり方が分からない場合に、展望を語ることが目標を詳しく説明することより重要ではないと感じられるということです。これらは妥当な優先順位は何かという考察の問題であり、当然のことですが、違った人々にとっては確かに違ったも

のとなります。そのことについて一般的に「正しいとか誤っている」ということはありません。

質問者：

知識人の役割についてあなたが話をする時、第一の義務は自分自身の国のことに集中することだとあなたは言われます。このことについて説明いただけますか。

チョムスキー：

最も初歩的な道徳的公理は、自分自身の行動によって引き起こされる結果にあなた方は責任があるということです。ジンギス・カンの罪について話をするのはよいことなのでしょうが、それについてあなたが出来ることはあまりありません。ソ連の知識人が米国の犯罪にエネルギーを注いでも実際、彼らはそのことについて何もできません。それは、彼ら米国人の仕事だからです。

「第一の義務は自分自身の国のことに集中することだ」と認識している人々を私たちは尊敬します。そして面白いことに、公けの敵[の場合には公理は本当に公理なので、誰も説明を求めません。[たとえば、ソ連の知識人が米国の犯罪にエネルギーを注いだ場合、「他人の国のことより自分の国の犯罪にエネルギーを注げ」と言うわけです。]

彼らが論争的になり、時には怒り出しさえするのは、その公理が自分たちに適用される時です。[たとえば、米国人が米国の犯罪にエネルギーを注ぐと「自分の国を誹謗中傷するのか、非国民め!」と言われるわけです。]しかしそれらは公理のままです。[つまり公理は現実に適用されないで公理のままですから人畜無害となります。]

その公理は実際、ソ連の反体制派にとってより、私たちに対して適用されるべきものです。理由は単純です。というのは、抑圧的な国家に住むソ連の反体制派の知識人と違って、私たちが自由な社会にいて、抑圧に直面することがなく、政府の政策に実質的な影響を与えることができるからです。したがって、もし私たちがその公理を採用するのであれば、私たちのエネルギーと献身を最も注ぐことの出来る場所にすべ

きです。既に述べたように、公けの敵＝ソ連の反体制派に比べれば、その説明はもっと明白です。

ところが当然、その公理が自分たちに適用される時には、その公理は嫌悪感を抱かれます。テロリズムの場合にそのことが劇的に見られます。実際、私は米国の多くの知識人の中で「社会の敵ナンバー・ワン」だと考えられています。これは、「米国は世界の主要なテロリスト国家のひとつである」と私が述べたからであり、この主張は明確な事実であるにもかかわらず、左翼のリベラルな人を含め、多くの知識人には受け入れがたいものだからです。

というのは、もし上記のような事実に直面した場合、初歩的・道徳的な責任を引き受けさえすれば、自国のテロ行為について私たちは何かできるでしょう。そのテロは私たちが行なっているもので、それは私たちに責任があるからです。他方、公けの敵 [ソ連] の犯罪を非難することで自分たちを賞賛しても、私たちはそのことについてほとんど何も出来ないでしょう。

私生活についても言えることですが、初歩的な誠実さはしばしば心地よくないもので、その初歩的な誠実さから巧みに逃げようとする人々がいます。歴史を通じて、しばしばそういったことが彼ら知識人の仕事になりかけたことがありました。知識人は一般的には支配的な制度の中に組み込まれていて、彼らの特権や威光は、権力中枢の利益に適應することで得られるからです。

知識人はしばしば批判的な見せかけを示しますが、たいへんにその批判は限定されたものです。例えば、ある知識人は、ベトナム戦争を「親切的意図」で始めたのだが「失敗だった」として批判するかもしれませ。しかしその戦争は「失敗」ではなく「基本的な間違い」で「不道徳なものだった」と述べるのは行き過ぎになります。

1960年代の終わりごろまでには、大衆のおよそ70%がこの立場[ベトナム戦争は“失敗”ではなく“間違い”だったという立場]を取っていて、今日までその姿勢は変わりませんが、知識人の場合、この立場はごく限られた周縁の人々のもの

のでした。

テロリズムについても同じ事が言えます。テロとは彼らが私たちに対しておこなう暴力行為であって、私たちが彼らに対しておこなう行為はテロではないのです。これは一般に認められている論法であり、簡単に論証できることです。これはおそらく歴史的に普遍的なことです。そして他にも無数の具体例があります。

<註>

1. マックス・シュティルナー、1806年、ドイツのバイロイトに生まれる。ベルリン大学で学ぶが中退。ヘーゲル左派の最北端に位置し、『唯一者とその所有』で一躍その名を轟かせる。インデビジュアル・アナキズムとカニヒリィック・アナキズムとして分類されることが多い。]

2. ブラジルに2003年1月、ルーラ労働者党政権が誕生した。順調な立ち上がりで現在のところ政権は内外の信頼を勝ち得ている。

3. Michael Hardt & Antonio Negri, Empire (Harvard University Press, 2000)。アントニオ・ネグリは、政治哲学者であり、既成左翼と一線を画する労働運動(アウトノミア運動)の理論的指導者として知られる。左翼テロ組織との関係を疑われ1983年にフランスに亡命、97年に服役を決意してイタリアに帰国する。その後刊行された共著『帝国』は、ネグリ自身による解説によれば、グローバル市場での秩序形成の本質が、国民国家の枠組では制御できなかった労働運動に対する資本の再編による「帝国」の構築にあるとし、プロレタリアートに代わる運動主体として"multitude"という概念を用いつつ「帝国」の理論化を試みた著作である。

4. フーコー (Michel Foucault) [1926~1984] フランスの哲学者。コレージュ・ド・フランス教授。構造主義の代表的な思想家。著書に『狂気の歴史』『言葉と物』『性の歴史』などがある。

5. メキシコではこのところ「サパティスタ」と呼ばれる覆面集団の話題で持ちきりだ。彼らは、約1億人のメキシコの人口のうち25% (一説には10%) を占める先住民(インディオ)の権利を守ろうとするゲリラ組織である。彼ら自身は、貧しい先住民が多く住む南部のチアパス州の人々で、自分たちが住む38ヶ村に対する中央からの支配を拒否して1994年に武装蜂起し、軍に攻撃されながらも村の自治を守って

きた。サパティスタの蜂起を成功に導いたのは、この組織の戦略立案者やスポークスマンをつとめる指導者「マルコス副司令官」の能力によるところが大きい。今やメキシコで彼の名を知らぬ者はおらず、彼は行く先々でスーパースターのような扱いをうけている。

6. "Goals and Visions", in Powers and Prospects. Cambridge, MA: South End Press, 1996. (<http://www.zmag.org/chomsky/pp/pp.html>.)

<REFERENCES>

- クラーク, ラムゼー 1994『ラムゼー・クラークの湾岸戦争, いま戦争はこうして作られる』地湧社
- サイド, エドワード 2003『裏切られた民主主義: 戦争とプロパガンダ4』みすず書房
- サイド, エドワード 2003『イスラエル・イラク・アメリカ: 戦争とプロパガンダ3』みすず書房
- パラスト, グレグ 2003『金で買えるアメリカ民主主義』角川書店
- ムーア, マイケル 2003『おい, ブッシュ, 世界を返せ!』アーティストハウス
- モレリ, アンヌ 2003『戦争プロパガンダ10の法則』草思社
- ラミス, ダグラス 2003『なぜアメリカはこんなに戦争をするのか』晶文社
- リバーズビット, ウィリアム 2002『イラク戦争—元国連大量破壊兵器査察官スコット・リッターの証言, ブッシュが隠したい真実』合同出版
- 加藤周一 2004『私たちの希望はどこにあるか—今なすべきこと』かもがわブックレット
- 鎌田慧・監修 2003『戦争を起こさないための20の法則』ポプラ社
- 姜 尚中 2003『「イラク」後の世界と日本—いま考えるべきこと, 言うべきこと』岩波ブックレット
- 酒井啓子 2004『イラク, 戦争と占領』岩波新書
- 高橋邦典 2003『ぼくの見た戦争—2003年イラク』ポプラ社
- 日本国際ボランティア戦争 2003『子どもたちのイラク』岩波ブックレット
- 広瀬隆 2001『アメリカの巨大軍需産業』集英社
- 森住卓 2002『イラク・湾岸戦争の子どもたち—劣化ウラン弾は何をもたらしたか』高文研
- 山本美香 2003『中継されなかったバクダッド, 唯

一の日本人女性記者現地ルポ, イラク戦争の真実』小学館

映像資料『CIA秘められた真実』1-3 (NHK:BSプライムタイム)

*特に第1集「暗殺工作」は, 米国の血なまぐさい歴史が赤裸々に語られ, チョムスキーのテロ国家論を裏付けてくれる。